

小沢一郎 日本改造 計画への

新党

20代議員の会 編著

衆議院議員

中田ひろし

衆議院議員

えだの幸男

東京都議会議員

大沢のぼる

東京都議会議員

手塚よしお

東京都議会議員

寺山としお

マネジメント社

挑戦状!

20代議員の描〜キリッ〜キリッの改造計画



★将来像を求める有権者に応えていく

寺山は、九三年の都議選において史上最年少の二五歳で当選を果たした。望めば、二二〇

代のうちにもう一度都議選を戦うことになるわけだ。

一歳半のときに交通事故で父親を亡くし、交通遺児に下りる奨学金のお陰で大学まで進学することができた。そんな来し方もあり、都議会の厚生文教委員会委員としてとくに福祉と教育には力を注いできた。たとえば、一人親家庭に対する都の施策、企業などでの都のボランティア活動推進策、高齢者福祉と医療の複合施設、都立定時制高校の統廃合といった課題について議会内で議論を重ねている。

一方、寺山はこんな考えをもっている。日本は、経済成長のスピードが速すぎたためか、人の心や家族関係にまつわるさまざまな問題が社会の奥底に内在化したままで表面にまだ現れてこない。だから、一般にはそれがあまり実感されていないけれども、今後はそうした社会問題にもきちんとした対策を立てていかなければならない。

内在化する日本の社会問題に寺山が目を向けるようになったのは、大学生のとき、八八年四月から八九年三月までの一年間、ブラジルに留学した経験が大きい。海外に行くのだったら発展途上国にしようと思ったが、日本の裏側にあつて生活様式も価値観も日本とはだいぶ違うと聞き及んでいたブラジルにはとりわけ憧れていた。

当時は、〇歳。日伯交流協会を窓口としての留学で、昼間は日本の資本の入っている現

地の銀行で働き、夜は大学に行ってポルトガル語の勉強をするという生活を送った。せっかくの機会だからと、寺山は自ら求めて二カ月に一回くらいのローテーションで部署を替わらせてもらった。貯金などの窓口業務はもちろん、支店長と一緒に外回りをしたり、金庫のなかに入って紙幣を数えるといったこともやった。

銀行は日本の資本が入っているとはいっても、行員のほとんどはブラジル人だ。日本との違いを思い知らされた印象的な出来事に遭遇したのもこの銀行である。

月末の仕事がひじょうに忙しい日、日本と同じように午後三時に銀行を閉め、店内で役員たちは一生懸命に仕事に励んでいるのだが、副支店長が五時の退社時間になると、さっさと帰宅してしまった。ほかの行員は忙しくてとてもその時間には帰れないのに。

寺山は怪訝に思って、副支店長という要職にある者がなぜほかの行員を差し置いて真先に帰ってしまったのかと、支店長に尋ねてみた。すると、支店長は、「今日は彼の結婚記念日なので、家族と一緒にすごすために早く帰宅したんだよ」という。日本であれば、そんな帰宅の理由はまったく通用しないし、だいいち、当事者も、結婚記念日だから帰らせてくれとは主張しない。

つまるところ、ブラジル人は他人に寛容で、家庭や個人の生活を大事にしている。余暇

を楽しむすべも知っており、誰もが仕事以外の自分の世界をもっていた。このへんは、日本人が見習うべきところだろう。

また、個人主義のせいかどうかはわからないが、一人ひとりの意見を重視し、物事を決めるときにはディスカッションするという手順を踏むことが多い。よくいえば民主的なものかもしれない。問題なのは、そうした手順にこだわる余り、意見の集約に時間がかかりすぎて効率が悪いということである。

ブラジル人の多くは効率が悪くてもしようがないと考えている。寺山は、もう少し効率化すれば、政治も経済もうまく動いていくような気がした。

ただ、ブラジルでは貧富の差が激しいというのも事実だ。国民の多くは最低水準の生活を送っている。街では多数のホームレスがふらついているし、路上生活のストリートチルドレンといわれるような子供たちもずいぶん見かけた。殺人も日常茶飯事だ。しかし、これは裏を返すと社会問題が表に出ているとわかりやすいともいえるのだ。

そうしたブラジルの現実を体験したからこそ、日本では逆に社会問題が内在化していることに気がついた。いつか、それが一挙に表に噴き出さないと限らない。

寺山は、有権者が関心をもっているのは現在の連立政権がどのといったことではなく

て将来どういう暮らしができるかという社会の将来像だと、思っている。であれば、内在化している社会問題への対策も含めて、政治家一人ひとりが社会の将来像を描いたうえで施策の展開を図っていかねければならないのではないか。

超高齢化社会の到来の例を一つ取っても、日本が進めてきた戦後の政策の延長上ではけっして対応できないままたく異質の世界に飛び込むことになろう。そういう社会の骨格を描く責任はやはり政治家にある。

都議もこれまで、都の行政の仕組みのなかで一種の調整役的な役割を担ってきたが、今後は、二一世紀の東京の姿がどうなるか、都民の暮らしがどうなるかについての将来像を前提とした政策をもたなくてはいけない。

寺山はそんな政策の一つとして、企業の社会貢献活動を福祉に活かしていくということ提案している。日本の企業は、文化活動など将来的な見返りのある事業にはお金をを出してきたが、老人の介護や身障者などに関連した問題に対しては見返りがないからと、お金を出し渋ってきた。たとえば、企業の社会貢献活動が盛んなアメリカには、企業の出した寄付金は一定限度を損金参入できるという制度がある。

そのように、日本でも企業が制度的な支えを受けて福祉にお金を出せるようなシステム

をつくっていけば、低福祉低負担でも高福祉高負担でもないような、いわば高福祉低負担といったようなものが部分的にでも実現していく可能性はある。

日本的な企業の社会貢献活動のシステムがどうすればできるか、ボランティア活動の担い手づくりとともに、寺山にとって目下、それが主要な研究課題だ。